

閲覧用

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

## もくじ

I	本町の総合戦略の策定にあたって	1
1	基本的な考え方	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	総合戦略の位置付け、計画期間等	2
2	計画の推進にあたって	3
(1)	推進体制	3
(2)	十勝管内市町村との広域連携	3
(3)	進捗管理	3
II	総合戦略の基本方針	4
1	人口減少対策と地域経済縮小の克服を考える上での本町の課題	4
(1)	定住につながる生活環境の維持、改善	4
(2)	自然動態に対する本町の課題	5
(3)	社会動態に対する本町の課題	7
2	基本目標の設定	8
(1)	産業の振興と雇用の場をつくる	8
(2)	十勝・幕別への人の流れをつくる	8
(3)	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	8
(4)	安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる	8
III	今後の施策と主な取組	9
基本目標 1	産業の振興と雇用の場をつくる	9
基本目標 2	十勝・幕別への人の流れをつくる	11
基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	12
基本目標 4	安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる	14

(参考)

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定過程	16
-------------------------	----

# I 総合戦略の策定にあたって

## 1 基本的な考え方

### (1) 策定の趣旨

本町の人口は、2015(平成27)年3月31日現在の住民基本台帳では27,596人で、2015年3月31日現在の住民基本台帳の人口を基準として国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計方法を基に推計した場合は、2040(平成52)年には、22,097人に、2060年(平成72)年には、17,583人になるものと予測しています。

本町は、これまでの札内地区の宅地開発や近年の定住対策の推進によって、転入数が転出数を上回る社会増により順調に人口増加を続けてきましたが、出生数の減少や高齢者数の増加に伴う死亡数の増加により、今後は人口が減少することが見込まれます。

また、本町は市街地が3地区(幕別地区・札内地区・忠類地区)に分かれており、それぞれ3地区が特性を持った市街地を形成していますが、今後の人口を推計した結果、札内市街地は急激な人口減は見込まれないものの、幕別地区や忠類地区は、将来、大幅な人口減少が見込まれるなど、地域間における人口動向の偏りが見られます。

このような中、本町は、国のまち・ひと・しごと創生に係る長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案し、将来人口を推計するとともに、合計特殊出生率の目標値を加味した町の2060年の目標人口を19,457人とした「幕別町人口ビジョン」を策定しました。

本町が策定する総合戦略は、国の戦略を勘案するとともに、人口ビジョンで示した目指すべき人口減少対策の方向や人口の将来展望を踏まえ、本町のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な方向と中期的な施策などについて取りまとめるものです。

参考：国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と基本方針、今後の施策の方向(抜粋)

### 1 基本的な考え方

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- (1) 人口減少対策と地域経済縮小の克服
- (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

### 2 政策の企画・実行に当たっての基本方針

#### (1) 政策5原則

従来の施策(縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的)の検証を踏まえ、政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)に基づき施策展開。

#### (2) 国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした重要業績評価指標(KPI)で検証・改善する仕組みを確立。

### 3 今後の施策の方向

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

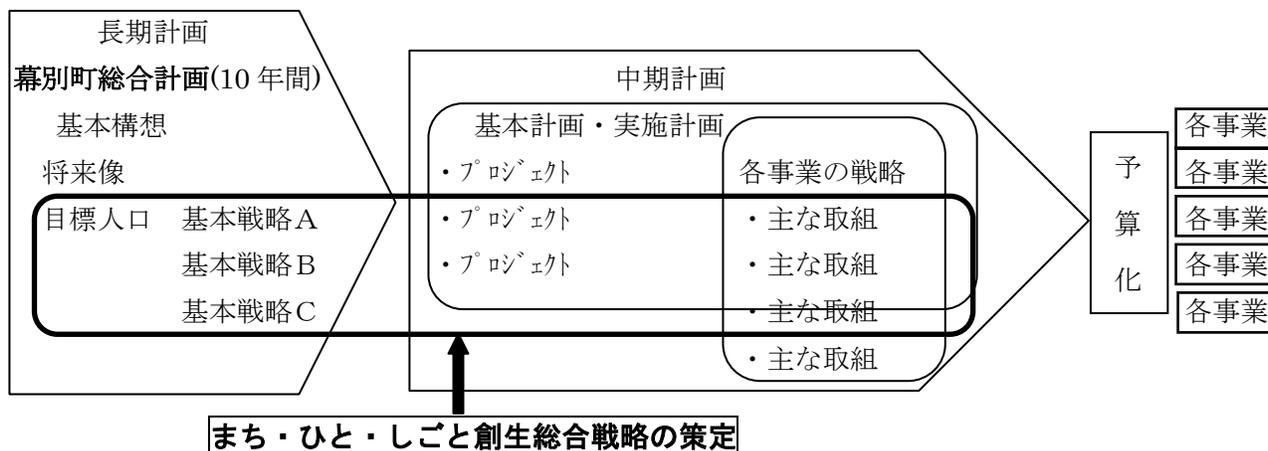
(2) 総合戦略の位置付け、計画期間等

① 位置付け

本町は、現在 2008(平成 20)年から 2017(平成 29)年の 10 年間を計画期間とした、「第 5 期幕別町総合計画」に基づきまちづくりを進めています。総合計画は、町が進むべき方向性を示すもので、まちづくりの最上位計画に位置付けられ、全ての個別計画の立案や事業内容の選択などは、本計画に基づいて決定されます。

一方、幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、本町の人口減少問題と地方創生を目的に、雇用や定住、子育てなどについての具体的な施策を定めるものです。

このため、本町においては、総合戦略に位置付けする事業の内容については、総合計画の改定時に整合を図ります。



② 計画期間等

総合戦略の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
総合計画 第 5 期幕別町	策定										第 6 期幕別町総合計画			
					見直し				策定					
総合戦略	3 年実施計画 (毎年度ローリングを実施)													
								幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略(5 年計画)						

## 2 計画の推進にあたって

### (1) 推進体制

以下の組織を中心に幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。

- ① 幕別町創生総合戦略審議会（平成 27 年 4 月設置）  
住民代表や産業界、行政機関、大学、金融機関等で構成（計 20 名）
- ② 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部（平成 27 年 1 月設置）  
庁内横断組織として、町長、副町長、教育長ほか関係部長職で構成（計 11 名）
- ③ 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会（平成 27 年 1 月設置）  
庁内横断組織として、関係課の課長で構成（計 17 名）

### (2) 十勝管内市町村との広域連携

本町は、十勝管内全市町村による定住自立圏の推進や十勝ふるさと市町村圏東ブロック（幕別町・池田町・豊頃町・浦幌町）での広域的な事業への取組など、広域行政を進めています。定住自立圏では、医療・福祉、教育、産業振興、移住・交流の促進等、人口減少対策に効果が期待できる取組を行っています。また、東ブロック 4 町では、各町が連携し、イベントの開催や人材育成の取組を行うことで、地域の活性化に努めています。本戦略においても、豊かな自然、食や農業、観光などの「十勝」の魅力を発信し、周辺市町村や国、北海道などの関係機関との情報共有や連携を深め、各施策をより効率的・効果的に進めていきます。

### (3) 進捗管理

総合戦略の推進にあたっては、施策の進捗状況を客観的に把握するため、基本目標ごとに数値目標を、また、施策ごとに重要業績評価指標(KPI)※1)を設定するとともに、PDCA サイクル※2)による施策の管理を行います。本戦略で掲げた各施策の進捗管理は、毎年度、施策の成果を取りまとめ、「幕別町創生総合戦略審議会」において評価・検証を行うこととしますが、社会情勢の変化に柔軟に対応する観点から、必要に応じて施策の見直しを行い、最終年度の平成 31 年度に基本目標が達成されるよう計画の過程を管理します。なお、事業に用いる重要業績評価指標(KPI)は、施策の事業量ではなく、その結果として住民にもたらされた効果や便益(アウトカム)※3)に関する数値目標とすることを基本とします。

※1) 重要業績評価指標(KPI) : Key Performance Indicator の略称。事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

※2) PDCA サイクル : Plan-Do-Check-Action の略称 Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

※3) アウトカム : 成果という意味。行政活動そのものの結果に係る数値目標（例：説明会の開催回数、パンフレットの配布枚数）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益に係る数値目標（例：雇用創出数 ○人、転入者数 ○○人増加）をいう。

## II 総合戦略の基本方針

### 1 人口減少対策と地域経済縮小の克服を考える上での本町の課題

#### (1) 定住につながる生活環境の維持、改善

町民アンケートによると、町民が各項目への満足度、総合満足度への影響度がともに高いと評価したのは、「森や川などの自然環境」、「上下水道の整備状況」、「快適な住環境」、「買い物の便利さ」、「宅地造成・住宅整備」、「町並みや景観の整備」、「道路舗装や沿道の整備状況」、「情報通信網の整備」、「一次産業の魅力」などであり、これらは今後も現状を維持する必要があります。

一方で、満足度が低く、総合満足度への影響度が高いものとしては、「働く場の確保状況」、「商店街や町内の経済の魅力」、「除雪・排雪体制の整備」、「魅力ある観光地づくりに向けた取組」、「公共料金」、「次世代を担う人材育成に関する取組」、「地域資源を活用した製品開発・販売」、「移住や来訪による地域活力向上に向けた取組」、「郷土愛の向上に向けた取組」、「町内地域の交流・連携に向けた取組」、「日常の交通手段」などが挙げられます。

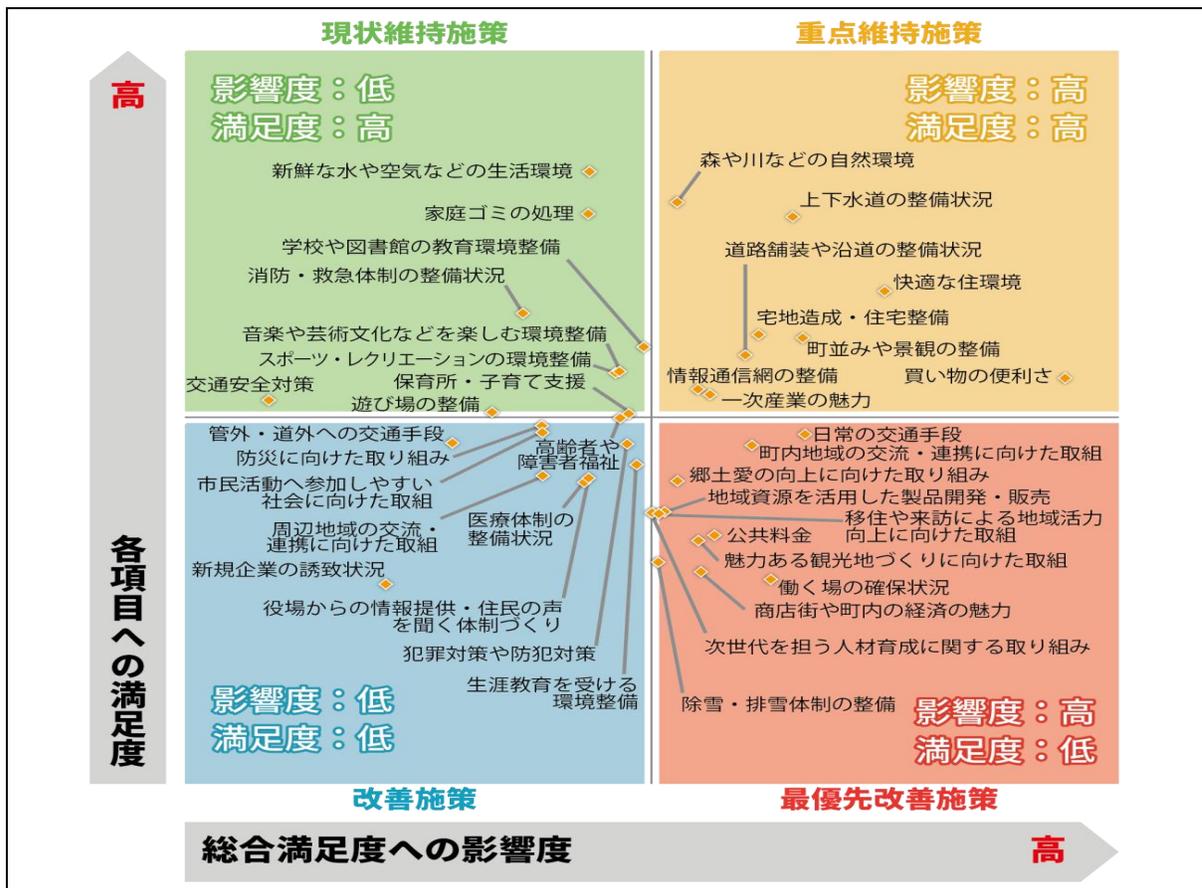


図1 日常生活における「各項目への満足度」と「総合満足度への影響度」の分布

(2) 自然動態に対する本町の課題

本町の合計特殊出生率は、全国や北海道に比べて高い数値となっていますが、人口置換水準である 2.07 を下回る数値であります。また、出産年齢別内訳は 20～39 歳が 96.2% を占めますが、平均初婚年齢は 30.2 歳、第 1 子の母の年齢が 30.8 歳と結婚・出産年齢が高齢化しています。また、25～39 歳の約 4 割の男性、約 3 割の女性が未婚となっています。

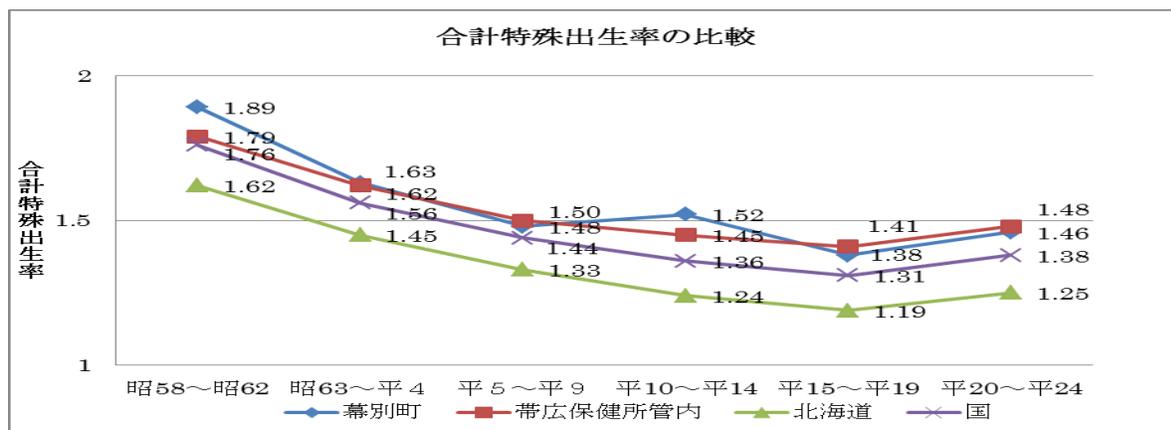


図 2 合計特殊出生率の比較

合計特殊出生率の推移と道内・全国の比較 (5カ年平均)

	昭 58～昭 62	昭 63～平 4	平 5～平 9	平 10～平 14	平 15～平 19	平 20～平 24
幕別町	1.89	1.63	1.48	1.52	1.38	1.46
帯広保健所管内	1.79	1.62	1.50	1.45	1.41	1.48
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

	合計特殊出生率 (H20～24)							
	合計特殊出生率	母の年齢階級別内訳						
		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
幕別町	1.46	1.50%	22.33%	32.05%	28.91%	12.95%	2.19%	0.07%
全国	1.38	1.74%	13.02%	31.45%	34.42%	16.34%	2.96%	0.07%

	平均初婚年齢 (H25)		未婚率と有配偶出生率 (H22)			出生子どもとの母の年齢 (H25)		
	男性 (歳)	女性 (歳)	未婚率 (25～39 歳)		有配偶出生率 (15～49 歳) (H22) (対 1,000 人)	第 1 子 (歳)	第 2 子 (歳)	第 3 子 (歳)
			男性 (%)	女性 (%)				
幕別町	30.2 歳	30.2 歳	39.5%	30.8%	67.8	30.8 歳	31.9 歳	33.9 歳
全国	30.9 歳	29.3 歳	49.8%	37.7%	79.3	30.4 歳	32.3 歳	33.4 歳

表 1 合計特殊出生率、未婚率と有配偶出生率、平均初婚年齢、出生子どもとの母の年齢

町民アンケートによると、子どもの人数が理想の人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。

また、今後町に期待する子育て支援策は、子育て費用の負担軽減、子育てしやすい職場環境づくりへの支援、保育サービスの充実などが挙げられました。

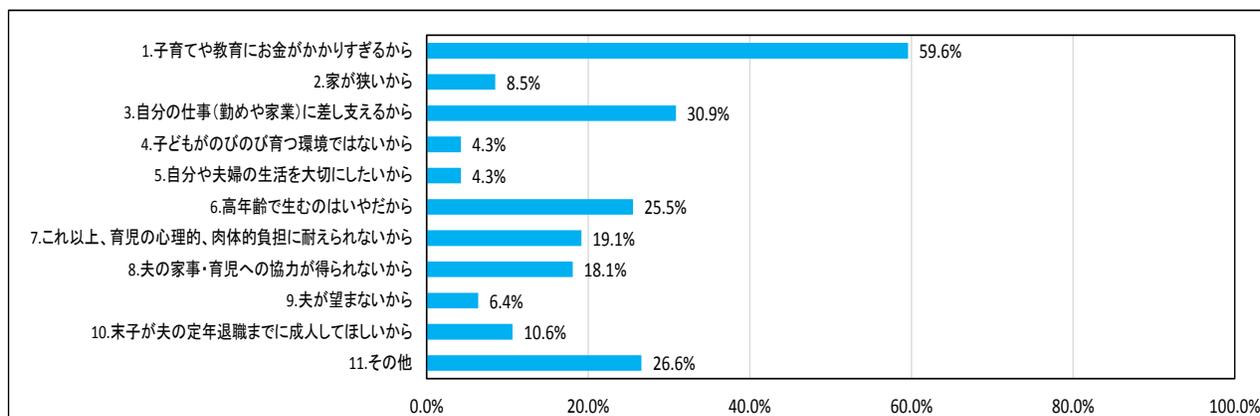


図3 子ども的人数が理想の人数に届かない場合の理由

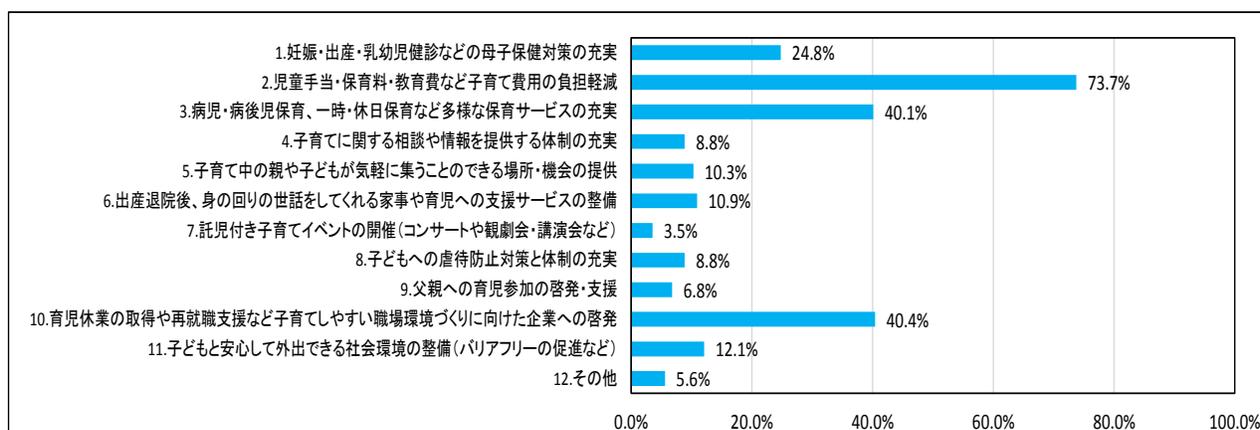


図4 町に期待する子育て支援策

少子化に対する課題としては、次の3点が考えられます。

- ①結婚率の低下
- ②晩婚化による出生率の低下
- ③夫婦の出産数の低下

また、アンケートの結果から、子育てをしていく上で町に期待する支援策としては、以下の3点が特に求められています。

- ①児童手当、保育料、教材費など子育て費用の負担軽減
- ②病児・病後児保育、一時・休日保育など多様な保育サービスの充実
- ③育児休業の取得や再就職など子育てしやすい職場環境づくりに向けた企業への啓発

### (3) 社会動態に対する本町の課題

過去3年間に幕別町に転入した方に対し「幕別町の魅力を感じた点」を調査(図5)した結果、「豊かな自然環境が残っている」、「自動車での移動がしやすい」の回答が多く挙げられました。

一方、過去3年間に幕別町から転出した方に対する「幕別町の住みにくいと思われた点」の調査(図6)では、「バスや鉄道など公共交通での移動がしにくい」、「店舗やレクリエーション施設が充実していない」の回答が多く、生活利便性や娯楽面に関する不満を感じていたことが伺えます。

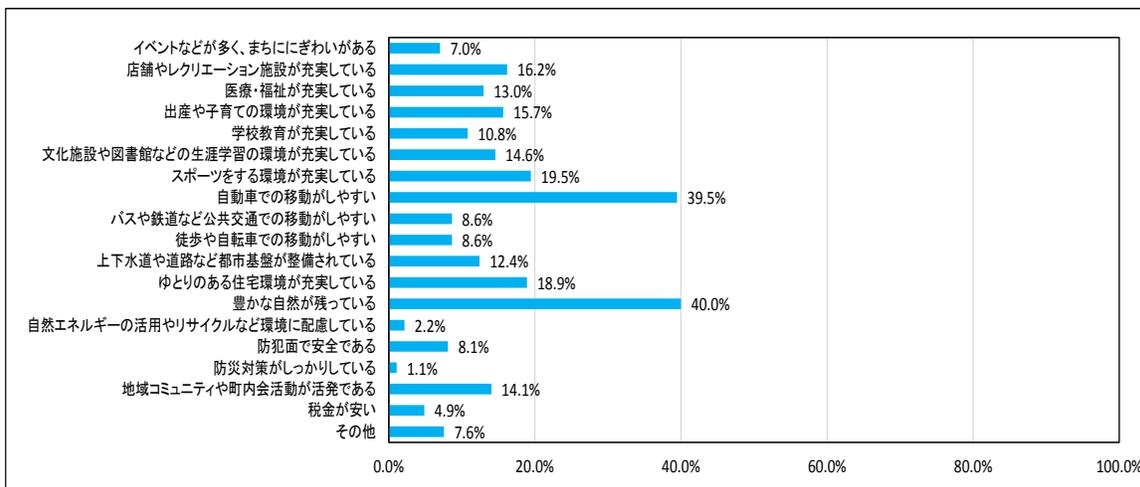


図5 幕別町の魅力を感じた点(転入者)

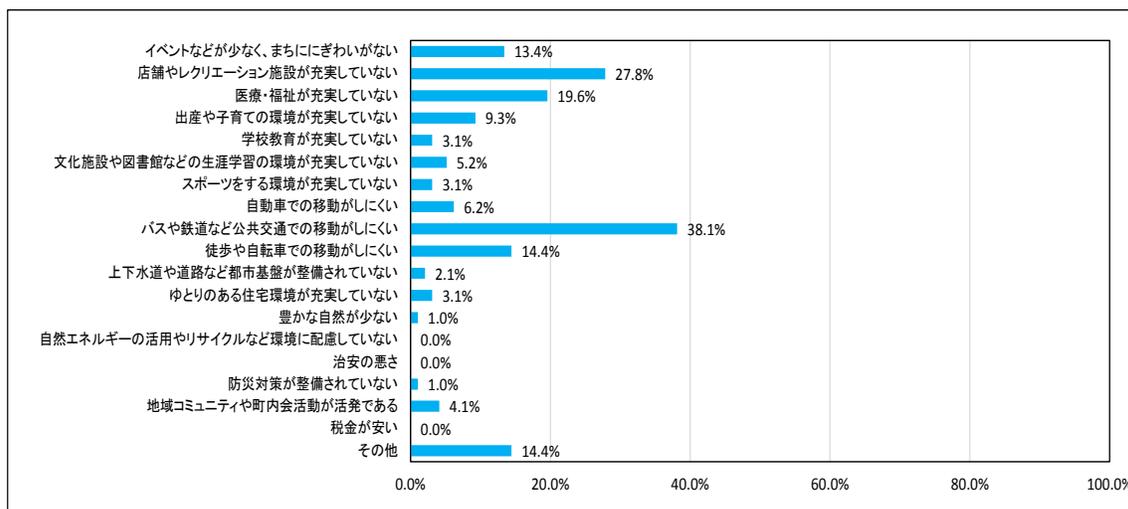


図6 幕別町の住みにくいと思われた点(転出者)

転入者、転出者への調査の結果、社会動態に対する本町の課題としては、「魅力を感じた点」の割合より「住みにくいと思われた点」の割合が多い下記4項目についての対策が必要と考えられます。

- ①バスや鉄道など公共交通での移動がしにくい
- ②店舗やレクリエーション施設が充実していない
- ③医療・福祉が充実していない
- ④イベントが少なく、まちに賑わいがない

## 2 基本目標の設定

国の総合戦略に示されている基本的な考え方や今後の施策の方向を勘案し、幕別町の総合戦略における基本目標を次のように定めます。

### (1) 産業の振興と雇用の場をつくる

農業や商工業の振興、企業の誘致への取組により、しごとをつくり、安心して働けるようにします。

### (2) 十勝・幕別への人の流れをつくる

移住・定住の促進や観光振興を図り、転入者の増加、転出者の減少と交流人口を増やします。

### (3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して子どもを産み育てる環境づくりや切れ目のない支援により若い世代の希望を実現させ、出生者数を増やします。

### (4) 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

多様な世代が安心して暮らせる環境を整備し、住民のまちづくりへの参加や広域連携など、人と人、地域と地域をつなぎ安心な暮らしを守ります。

### Ⅲ 今後の施策と主な取組

#### 基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

##### 基本的方向

基幹産業である農業の生産性の向上と農業経営の安定化を図ります。  
 地域資源を活用した製品や技術の開発研究及び販売促進を図ります。  
 企業誘致の推進と創業支援の強化を図ります。  
 農業や商工業などの担い手の確保・育成を図ります。  
 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
農業収入額	238 億円	240 億円
製造品出荷額	157 億円	159 億円
従業者数	9,244 人	9,300 人
事業所数	1,100 事業所	1,110 事業所

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
<p>1 農業の生産性の向上と経営の安定化</p> <p>担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、経営の安定化と所得の確保、農業生産の維持強化に努めます。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業ICT化推進事業(新規)</li> <li>・農業経営安定化支援事業(新規)</li> <li>・家畜ふん尿バイオマス発電の検討</li> <li>・ふるさと土づくり事業(継続)</li> <li>・ゆとりみらい総合資金貸付事業(継続)</li> <li>・有害鳥獣駆除事業(継続)</li> </ul>	<p>ICT技術導入戸数 0戸(H26)→50戸(H31)</p> <p>農地利用集積面積 2,098ha(H26) →2,200ha(H31)</p> <p>農業生産法人数 39法人(H26) →44法人(H31)</p>
<p>2 6次産業化の取組の推進</p> <p>地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す6次産業化や農商工連携の取組を支援します。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品研究開発事業(拡充)</li> <li>・地域資源ブランド化支援事業の検討</li> </ul>	<p>新商品開発取組事業所数 5年間(H27～H31)で5件</p>
<p>3 情報収集活動強化と進出企業に対する支援</p> <p>積極的に情報を収集し、企業誘致の実現並びに既存企業の育成支援に努めます。</p> <p>(実施事業)</p>	<p>新設企業における地元新規雇用者数 5年間(H27～H31)で5件、15人</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業開発促進事業（拡充）</li> <li>・商店街活性化店舗開店等支援事業（継続）</li> <li>・クラウドファンディング(CF)の活用の検討</li> </ul>	<p>創業事業所数</p> <p>5年間(H27～H31)で4件 CF 実用による事業化 1件(H31)</p>
<p>4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成 後継者を確保・育成するための研修の開催や各種活動や交流を支援します。</p> <p>（実施事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まくべつ農村アカデミー（継続）</li> <li>・異業種交流事業（継続）</li> <li>・援農協力会補助事業（拡充）</li> </ul>	<p>新規就農者数(後継者含む)</p> <p>5年間(H27～H31)で50人 異業種交流会参加人数 5年間(H27～H31)で500人 援農協力会雇用者会員数 89人(H26)→110人(H31)</p>
<p>5 従業員の福祉の向上 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。</p> <p>（実施事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業退職金共済制度加入促進事業（新規）</li> </ul>	<p>加入事業所数</p> <p>127事業所(H26) →140事業所(H31)</p>

## 基本目標 2 十勝・幕別への人の流れをつくる

<p>基本的方向</p> <p>町の魅力に関する情報共有と情報発信の充実を図ります。</p> <p>交流人口の増加を図ります。</p> <p>子育て世代を中心とした定住の促進を図ります。</p>
---

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
観光客入込者数	56 万人	62 万人
定住人口	(H24~H26) 平均 80 人	5 年間で 500 人

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
<p>1 地域資源の発掘と情報発信力の強化</p> <p>地域資源を活かした観光の仕組みづくりを構築するとともに、魅力ある情報を発信します。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パークゴルフ発祥の地 P R 事業 (拡充)</li> <li>・地域おこし協力隊の活用 (新規)</li> <li>・各種イベントの開催 (継続)</li> <li>・広域観光推進事業 (継続)</li> <li>・忠類地域魅力発信事業 (新規)</li> <li>・ナウマン公園遊具整備事業 (新規)</li> </ul>	<p>ゆるキャラ P G 大会</p> <p>参加 15 体 (H31)</p> <p>地域おこし協力隊 1 名 (H31)</p> <p>イベント来場者数</p> <p>53,500 人 (H26)</p> <p>→59,000 人 (H31)</p> <p>忠類道の駅周辺利用者数</p> <p>35 万人 (H26)</p> <p>→39 万人 (H31)</p>
<p>2 都市農村交流等の交流人口の増加促進</p> <p>修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受入など交流人口の増加を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村ホームステイ事業 (継続)</li> <li>・体験型、滞在型観光事業 (継続)</li> <li>・小学生交流事業 (継続)</li> </ul>	<p>参加農家戸数</p> <p>46 戸 (H26) → 50 戸 (H31)</p> <p>観光プラン数</p> <p>5 年間 (H27~H31) で 6 件</p>
<p>3 移住・定住対策の実施</p> <p>北海道移住促進協議会などの関係団体と連携し、幕別町の情報発信を実施するとともに移住相談等を通じて、移住・交流人口の増加と定住促進を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住促進事業 (継続)</li> <li>・マイホーム応援事業 (継続)</li> <li>・住宅新築リフォーム奨励事業 (拡充)</li> <li>・忠類分譲地整備事業 (新規)</li> <li>・空き家バンクの開設 (新規)</li> </ul>	<p>住宅新築件数</p> <p>5 年間 (H27~H31) で 300 件</p> <p>移住件数</p> <p>5 年間 (H27~H31) で 30 件</p>

### 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 基本的方向

出会い・結婚を支援する体制の構築を図ります。  
 妊娠・出産・子育てに係る負担を軽減します。  
 魅力ある教育環境の整備を図ります。  
 子育てと仕事を両立するための働きやすい環境づくりを進めます。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
出生者数	170 人	220 人
合計特殊出生率	(H20～H24) 1.46	1.55

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>1 結婚支援            企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し未婚化や晩婚化の改善に努めます。            (実施事業)            ・結婚を希望する若者支援事業 (拡充)</p>	<p>カップリング数            5年間 (H27～H31) で 10 組</p>
<p>2 出産希望者に対する支援            妊娠・出産に安心して取り組めるような支援を図ります。            (実施事業)            ・一般不妊治療費用助成事業 (新規)            ・特定不妊治療費用助成事業 (継続)            ・妊婦訪問事業 (新規)            ・妊婦健診費用助成事業 (継続)</p>	<p>一般不妊治療人数            30 人 (H31)            特定不妊治療件数            10 人 (H24～H27 平均)            →15 人 (H31)            妊婦相談実施率            100% (H31)</p>
<p>3 子育て世代の負担軽減            子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み育てる環境を整えます。            (実施事業)            ・認可保育所における主食提供事業 (新規)            ・義務教育教材費補助事業 (新規)            ・こども医療費の助成事業 (拡充)            ・マイファーストブックサポート事業 (継続)</p>	<p>合計特殊出生率            1.46 (H26) →1.55 (H31)</p>
<p>4 魅力ある教育環境の整備            地域の特色を活かした授業を展開することで生徒数を確保するとともに、小中学校の I C T 機器を整備し、教育環境の向上を図ります。</p>	<p>町内高校入学者数            165 人 (H25～H27 平均)            →200 人 (H31)</p>

<p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある高校づくり推進事業（新規）</li> <li>・学校 I C T 機器整備事業（新規）</li> </ul>	<p>ICT 環境整備校 小中 14 校 (H31)</p>
<p>5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援</p> <p>子どもの出生状況に応じ施設の整備や職員の確保を図り待機児童ゼロの維持を図るとともに、企業などの子育てに対する積極的な取組を支援します。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園の整備（新規）</li> <li>・子育て取組企業支援事業（新規）</li> <li>・子育て相談支援体制の充実（新規）</li> <li>・父親の育児参加の環境整備事業（新規）</li> <li>・保育所の期間延長（新規）</li> </ul>	<p>待機児童者数 0 人 (H27～H31)</p> <p>子育て支援取組事業所数 3 事業所 (H31)</p> <p>父親の育児参加者数 100 人 (H27～H31)</p>

## 基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

### 基本的方向

地域公共交通の維持・確保に努めます。  
 防犯・防災体制の確立した強いまちづくりに努めます。  
 高齢者や障がい者などが安心して暮らせる環境づくりに努めます。  
 住民活動へ参加しやすい社会の実現を目指します。  
 公共施設等の適切な維持管理に努めます。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年)
住みやすさに対する満足度	62.0%	70.0%

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標(KPI)
<p>1 地域公共交通の維持・確保</p> <p>地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、コミュニティバスの利便性の向上や予約型乗合タクシーの運行により、住民の生活交通の維持確保を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス運行事業(継続)</li> <li>・予約型乗合タクシー運行事業(継続)</li> </ul>	<p>コミバス利用者数                      (平均/日) 39.7 人(H26)                      → 50 人(H31)</p>
<p>2 防犯・防災体制の構築、防災活動拠点の整備</p> <p>地域で暮らし続けるための安全・安心な環境づくりを進める。地域の住民の防犯・防災意識を高めるとともに、住民を犯罪や災害から守る危機管理体制の充実を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯整備事業(拡充)</li> <li>・消費者保護推進事業(拡充)</li> <li>・防災訓練の実施(新規)</li> <li>・災害用備蓄庫整備事業(新規)</li> </ul>	<p>自主防災組織の人口カバー率 55%(H26)→80%(H31)</p>
<p>3 住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築</p> <p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制を整備するとともに、認知症の予防に向けた取組を推進します。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者予防事業(拡充)</li> <li>・地域包括支援システムの構築(新規)</li> <li>・介護福祉士資格取得費補助事業(新規)</li> </ul>	<p>認知症サポーター数                      1,384 人(H26)                      →2,200 人(H31)</p> <p>生活支援コーディネーター                      0 名(H26)→2 名(H31)</p>

<p>4 障がい者の自立支援 障がいのある方に職場体験を通じて一般就労に繋げるとともに、企業の障がいに対する理解の促進を図ります。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者の働く事業所支援事業(新規)</li> <li>・障がい者職場体験事業(継続)</li> <li>・障がい者チャレンジ雇用事業(継続)</li> </ul>	<p>障がい者の働く事業所 2事業所(H31)</p> <p>職場体験者数 15人/年(H27～H31)</p> <p>就労移行者数 3人/年(H31)</p>
<p>5 住民活動への参加の促進 住民をはじめ、公区や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働のまちづくり支援事業(継続)</li> <li>・大学と連携したまちの賑わいづくり事業の検討</li> </ul>	<p>協働のまちづくり取組件数 209件(H26)→220件(H31)</p>
<p>6 公共施設等の適切な維持管理 公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するとともに、公共施設や道路、水道など社会基盤の適切な維持管理に努めます。</p> <p>(実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画の策定(新規)</li> <li>・道路、水道など社会基盤の維持管理(継続)</li> </ul>	<p>公共施設等総合管理計画の策定</p>

## 策定過程

平成 27 年 2 月 19 日	第 1 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 2 月 19 日	第 2 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 6 月 30 日	第 1 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 7 月 17 日～31 日	住民アンケートの実施
平成 27 年 8 月 3 日	第 1 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会
平成 27 年 9 月 7 日	第 3 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 9 月 9 日	第 2 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 10 月 29 日	第 4 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 11 月 4 日	第 3 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 11 月 12 日	第 2 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会
平成 27 年 11 月 25 日	第 5 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 11 月 30 日	第 4 回幕別町創生総合戦略審議会